

平成23年

松前町議会《9月14日～21日》

第3回定例会

第3回定例会は9月14日に招集され、補正予算など町長提出案件11件を審議しました。また、平成22年度各会計決算認定7件については、決算審査特別委員会で審査、委員長報告のとおり認定され、会期を6日残して21日に閉会しました。

一般質問は、5人の議員が7問について町長の考えを質しました。

(一般質問の内容は、8ページ～12ページに掲載しております。)

議案撤回

松前町水産試験研究センター設置条例の一部を改正する条例改正案

水産試験研究センターの管理を指定管理者に行わせるための条例改正案を提出しましたが、撤回しました。

主な質疑

問 指定管理者に全部を任せるのではなく、漁業の専門家を役場職員の中から育てるべきではないか。

町長 商品開発や販売、水産加工の専門家がいますが、町で雇用し専門家を育てるより、例えば町で専門家の派遣事業を設けてその専門家と一緒に生産者が商品開発、試行錯誤し役場職員も加わりながら行っていく方が市場に太刀打ちできるのではないかと思います。

問 商品開発や販売だけに留まるのではなく、松前の基幹産業である漁業の部分で、例えば海藻の分析等をしていくような、漁業者のために研究センターにする考えはないか。

町長 専門の研究者を町で抱えて、全部を任せることは難しく本来、漁組がそのような機能を持っているべきであり、現実問題そういう人材がないのであれば漁組が育てていくべきだと思います。役場の中で専門の研究者を育てていくことは難しいと思います。



松前町水産試験研究センター

問 指定管理者は自ら進んでやるような意欲のある事業者でなければならぬのでは。

町長 指定管理者制度は民間の方に開放して、より成果を高めていく趣旨のものであり、そういう中で公募しますから、仮に人的な問題で今はできないということであれば応募しない方がいいし、応募が一事業者のみだから無条件にそこに納まるということではなく、誰が見ても指定管理者に満たされていないということであれば、該当なしという判断もあり得るし、意欲や自己責任がなければならぬと思います。

問 民間の業者に研究試験センターを委ねるのは馴染まないのでは。

町長 民間の中から研究試験センターを運営して自作の商品等も製造し販売を拡大していきたいという声が聞こえてきたものですから、意欲のある団体があるのであれば指定管理者制度を使って委ねることを考えまし

た。

問 今までやってきた一連の流れ(増築、備品購入等)の中で公募したところで意欲のある団体の応募があるのか。名称変更をして試験研究センターの指定管理ではなく水産センターとして業務委託は考えられないか。

町長 試験研究センターの業務の範囲として試作加工品の製造や販売の部分は今も残っているので伝統ある試験研究センターの名前は元々の理念が生きている以上は変えるべきではないという判断です。当初、施設を受けるのは漁組が適当ではないかと思っていたが、他にもあるのではないかと言われれば確かにそうであると思います。町で定めている条例が指定管理者制度を行う場合は公募を前提とした形になっています。町としても施設を預けますので、公正、公平に行われているかどうか、強い権限を持って見ていきます。

問 指定管理者を町が監視していくから大丈夫だと言っているが、現実問題、今施設を利用されている方が窮屈な思いをするのではないか。本音は研究試験センターを町から離したいのではないか。

撤回理由

町長 研究試験センターをより有効に活用していくために指定管理者制度を活用して向かっていくべき方向があると思いますが、しかし今のさまざまの議論の中で我々もさらに研究試験センターの在り方について、精査をしていくべきであろうという結論に私自身達しました。つきましては条例の改正案に対して撤回をさせていたいただき、さらなる議論を深めていきたいと思

どうなる支所体制？

行政報告

現在、小島支所及び大沢支所の職員体制は、それぞれ2名の正職員を配置し、支所業務を行っています。人口減少に伴う職員数の減員、更には、人件費の抑制も必要ですので、平成24年度から当該支所に配置している職員を嘱託職員に替え、支所業務を行っていきたく考えています。

実施にあたっては、従来行ってきた業務の維持を図るとともに、それぞれ

の支所所管区域説明会を開催し、地域住民のご理解をいただきながら進めていきます。なお、嘱託職員の採用については、公募により人材を求めたいと考えています。



小島支所



大沢支所

各会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	
一般会計 (第5回)	53億9,497万円	1億6,796万円	55億6,293万円	
	主な増減内容(100万円以上の増減を抜粋) ○フランス国ブザンソン市訪問事業 153万円 ○住民基本台帳システム等改修委託事業 840万円 ○要援護者支援マップ整備事業 611万円 ○松前特産品PR事業 180万円 ○観光振興印刷製本費 125万円 ○とど被害防止対策事業 132万円 ○道路除排雪委託料 3,350万円 ○災害対策事業 394万円 ○渡島西部広域事務組合負担金(衛生部門) 455万円 ○病院事業会計に対する補助金 1億 円			
特 別 会 計	国民健康保険 (第2回)	15億8,326万円	3,350万円	16億1,676万円
	主な増減内容(100万円以上の増減を抜粋) ○国庫支出金等精算に伴う償還金 3,306万円			
	介護保険 【保険事業勘定】 (第1回)	8億1,054万円	2,181万円	8億3,235万円
	主な増減内容(100万円以上の増減を抜粋) ○介護給付費準備基金積立金 1,196万円 ○介護給付費に係る支払基金交付金及び 国・道支出金精算に伴う償還金 617万円 ○一般会計繰出金 369万円			
	介護保険 【サービス事業勘定】 (第1回)	1,535万円	69万円	1,604万円
	○一般会計繰出金 69万円			
後期高齢者医療 (第1回)	9,226万円	69万円	9,295万円	
	○一般会計繰出金等 69万円			
病院事業会計(第1回) 【収益的収入】	12億 31万円	1億 円	13億 31万円	
増減内容は補助金です。				

要援護者支援マップ整備事業の概要

事業の目的

地域における要援護高齢者、障がい者等に関する基礎的事項、サービス利用状況及び課題等の実態を把握し、その該情報を記載した台帳の整備と情報の共有を図るための要援護者マップを整備する。

これにより、日頃の地域の支え合い、見守り、安否確認等の体制を整備するとともに、情報を共有するネットワークの整備などの各種支援施策に活用する。

事業費内訳

ソフト整備	473万円 (システム導入230万円、その他243万円)
ハード整備	73万円 (サーバー及び関連ソフト44万円、その他29万円)
調査委託料	65万円 (1世帯500円×1,300世帯)
合 計	611万円

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦

平成23年12月31日をもって任期満了となる木村清韶氏(字松城)、田島順子氏(字大磯)を引き続き委員

候補者として適任答申されました。

選挙

選挙管理委員及び同補充員の選挙結果

◎選挙管理委員

中里 観 正(字豊岡)
藤田 郁 夫(字赤神)

◎選挙管理委員補充員

小野寺 哲 哉(字館浜)
岩 尾 康 史(字福山)
木 村 初 枝(字赤神)
岩 崎 秀 男(字福山)
黒 木 順 子(字豊岡)
秋 本 洋 明(字唐津)

表彰条例による表彰

松前町表彰条例により次の皆さんを表彰することにしました。

功労表彰・個人

西村 健一氏(字赤神)
中村 利幸氏(字静浦)
西川 末男氏(字小浜)
平沼 孝正氏(字白神)
古海フジノ氏(字大磯)

善行表彰・団体

社団法人創玄書道会
(東京都)

採択した意見書

1. 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書
2. 拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書

解説 デポジット制度

一定の金額を預かり金(デポジット)として販売価格に上乘せし、製品(容器)を返却すると預かり金を消費者に戻すという仕組みのこと。
この制度を導入することで、対象となった製品(容器)の高い回収率が期待でき、資源利用の促進やポイ捨ての防止に対し有効な手段である。



字上川のスギ林

議会改革に関する調査特別委員会を設置!

松前町議会では平成16年第4回定例会において「議会改革並びに国の三位一体改革に関する調査特別委員会」を設置し、議会のあり方について調査をしてきました。その結果を受け、平成19年の改選時には議員定数を4人減じて18人から14人にしました。また、今年の改選時には全議員の発議により、さらに2人を減じ12人となりました。

めまぐるしい行財政の変化に対応するべく、一層の議会運営の効率化と活性化に向けた取り組みが必要となっていることから議長を除く全議員で構成する「議会改革に関する調査特別委員会」を設置し、委員長には吉田孝男氏が選出されました。